

令和3年度

大治町下水道事業会計決算書

議案第53号

令和3年度大治町下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和3年度大治町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和4年9月1日提出

大治町長 村上昌生

目 次

1. 令和3年度 大治町下水道事業決算報告書	1
2. 令和3年度 大治町下水道事業損益計算書	5
3. 令和3年度 大治町下水道事業欠損金計算書	6
4. 令和3年度 大治町下水道事業欠損金処理計算書(案)	6
5. 令和3年度 大治町下水道事業貸借対照表	7
6. 令和3年度 注記表	10
7. 令和3年度 大治町下水道事業報告書	11
8. 令和3年度 大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書	18
9. 令和3年度 収益的収入支出明細書	19
10. 令和3年度 固定資産明細書	21
11. 令和3年度 企業債明細書	23
参考資料 決算報告書明細	27

1. 令和3年度 大治町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	339,108,000	3,020,000	0
第1項 営業収益	53,730,000	0	0
第2項 営業外収益	268,212,000	3,020,000	0
第3項 特別利益	17,166,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	280,585,000	3,020,000	0	0	283,605,000
第1項 営業費用	239,046,000	3,020,000	0	0	242,066,000
第2項 営業外費用	41,539,000	0	0	0	41,539,000

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	342,128,000	340,372,261	△1,755,739	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,798,984
	53,730,000	56,292,653	2,562,653	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,108,423
	271,232,000	267,086,032	△4,145,968	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,280
	17,166,000	16,993,576	△172,424	うち仮受消費税 及び地方消費税 686,281

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	283,605,000	270,797,716	0	12,807,284	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,952,404
0	242,066,000	233,918,301	0	8,147,699	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,952,404
0	41,539,000	36,879,415	0	4,659,585	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出 (税込金額)

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第 1 款 資本的収入	779,464,000	350,000	779,814,000	0	0
第 1 項 企業債	480,800,000	0	480,800,000	0	0
第 2 項 負担金	18,006,000	0	18,006,000	0	0
第 4 項 国庫補助金	253,000,000	0	253,000,000	0	0
第 6 項 他会計補助金	27,658,000	350,000	28,008,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 資本的支出	868,785,000	350,000	0	869,135,000	0
第 1 項 建設改良費	775,626,000	350,000	0	775,976,000	0
第 2 項 企業債償還金	93,159,000	0	0	93,159,000	0

資本的支出に対する資本的収入の不足額 73,529,233 円は、過年度剰余金 73,529,233 円で補

(単位 円)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
779,814,000	687,205,180	△92,608,820	うち仮受消費税及び地方消費税 0
480,800,000	389,500,000	△91,300,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
18,006,000	17,879,180	△126,820	うち仮受消費税及び地方消費税 0
253,000,000	251,818,000	△1,182,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
28,008,000	28,008,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	869,135,000	760,734,413	0	0	0	108,400,587	うち仮払消費税 及び地方消費税 53,883,571
0	775,976,000	667,575,954	0	0	0	108,400,046	うち仮払消費税 及び地方消費税 53,883,571
0	93,159,000	93,158,459	0	0	0	541	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

填した。

2. 令和3年度 大治町下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	51,084,230		
(2)	その他営業収益	<u>100,000</u>	51,184,230	
2	営業費用			
(1)	管きよ維持費	7,314,421		
(2)	総係費	51,848,047		
(3)	流域下水道維持管理負担金	41,661,563		
(4)	減価償却費	<u>127,141,866</u>	<u>227,965,897</u>	
	営業損失			176,781,667
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	111,652,000		
(2)	他会計補助金	50,475,000		
(3)	長期前受金戻入	74,678,265		
(4)	雑収益	<u>1,226,031</u>	238,031,296	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	36,879,415		
(2)	その他雑支出	<u>464,470</u>	<u>37,343,885</u>	<u>200,687,411</u>
	経常利益			23,905,744
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,862,810		
(2)	その他特別利益	<u>9,444,485</u>	<u>16,307,295</u>	<u>16,307,295</u>
	当年度純利益			40,213,039
	前年度繰越欠損金			<u>77,396,463</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>37,183,424</u></u>

3. 令和3年度 大治町下水道事業欠損金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	資 本 金	欠 損 金		資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		
		未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 計	
前年度末残高	140,000,000	△77,396,463	△77,396,463	62,603,537
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	140,000,000	(繰越欠損金) △77,396,463	△77,396,463	62,603,537
当年度変動額	0	40,213,039	40,213,039	40,213,039
当年度純利益	0	40,213,039	40,213,039	40,213,039
当年度末残高	140,000,000	(当年度未処理 欠損金) △37,183,424	△37,183,424	102,816,576

4. 令和3年度 大治町下水道事業欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

区 分	資 本 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	140,000,000	37,183,424
議会の議決による処理額	0	0
処理後残高	140,000,000	(繰越欠損金) 37,183,424

5. 令和3年度 大治町下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	4,784,961,735		
	減価償却累計額	<u>△ 195,255,357</u>	<u>4,589,706,378</u>	
	有形固定資産合計			4,589,706,378
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>826,559,186</u>	
	無形固定資産合計			826,559,186
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		<u>150,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150,000</u>
	固定資産合計			5,416,415,564
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			410,364,237
(2)	未 収 金	19,910,010		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 17,864</u>	19,892,146
(3)	未収消費税等			<u>29,051,687</u>
	流動資産合計			<u>459,308,070</u>
	資 産 合 計			<u><u>5,875,723,634</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,169,139,318

ロ その他の企業債

19,180,527

企業債合計

3,188,319,845

固定負債合計

3,188,319,845

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

98,255,781

ロ その他の企業債

3,760,563

企業債合計

102,016,344

(2) 未払金

222,519,716

(3) 賞与引当金

5,125,000

流動負債合計

329,661,060

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

44,389,684

収益化累計額

△ 1,994,842

42,394,842

ロ 受益者負担金

66,169,923

収益化累計額

△ 2,748,115

63,421,808

ハ 国庫補助金

1,618,778,935

収益化累計額

△ 65,200,602

1,553,578,333

ニ 県費補助金

7,538,269

収益化累計額

△ 395,346

7,142,923

ホ 一般会計負担金

24,568,419

収益化累計額

△ 11,847,844

12,720,575

ヘ 一般会計補助金

657,210,605

収益化累計額

△ 81,542,933

575,667,672

繰延収益合計

2,254,926,153

負債合計

5,772,907,058

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>37,183,424</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 37,183,424</u>	
剰余金合計			<u>△ 37,183,424</u>
資 本 合 計			<u>102,816,576</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,875,723,634</u></u>

6. 令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15年～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,290,336,189円である。

3. セグメント情報の開示

公共下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

7. 令和3年度 大治町下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

汚水事業は、町民の生活環境の向上及び河川等の水質保全を図るため、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の処理開始以降、順次下水道管渠等下水道施設の整備を進めています。

本年度は、「幹線整備」として、第3処理分区において473.11mの管渠整備を実施し、「面整備」は、第4・第5処理分区において計3.8haを実施しました。

ア 業務状況

令和3年度末（令和4年3月31日）現在の業務状況は、以下のとおりです。

① 処理開始面積 3.8ha、延べ処理開始面積 109.67ha

② 処理開始区域内人口 延べ処理開始区域内人口 7,196人
(対前年度比 102.9% 201人増)

③ 普及率 21.7% (対前年度比 102.8% 0.6ポイント増)

$$\left[\frac{\text{②処理開始区域内人口 } 7,196 \text{ 人}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,151 \text{ 人}} \right]$$

④水洗化人口 3,707人 (対前年度比 102.8% 100人増)

※下水道に接続している人口

⑤水洗化率（接続率） 51.5% (対前年度比 99.8% 0.1ポイント減)

※下水道を使用できる人口（処理区域内人口）のうち下水道に接続している人口（水洗化人口）の占める割合

⑥年間有収水量 381,918 m³ (対前年度比 104.8% 17,602 m³増)

⑦一日平均排水量 1,046.4 m³

⑧年間処理水量 424,124 m³ (対前年度比 105.3% 21,296 m³増)

⑨有収率 90.0% (対前年度比 99.6% 0.4ポイント減)

$$\left[\frac{\text{⑥年間有収水量 } 381,918 \text{ m}^3}{\text{⑧年間処理水量 } 424,124 \text{ m}^3} \right]$$

イ 本年度の主要な業務等

汚水事業（令和3年度管渠布設延長 1,501.6m）

①幹線整備（資本的支出）

- ・三本木・砂子地区における汚水管渠整備（473.1m）及び水道管・ガス導管等の移設補償を実施

②面整備（資本的支出）

- ・第4処理分区の北間島地区 1.30ha、第5処理分区の東條地区 2.5haに係る汚水管渠整備及び水道管・ガス導管の移設補償を実施

ウ 財政状況

① 収益的収支（税抜）

収益的収入は、営業収益 51,184,230 円、営業外収益 238,031,296 円及び特別利益 16,307,295 円で合計 305,522,821 円であるのに対し、収益的支出は、営業費用 227,965,897 円及び営業外費用 37,343,885 円で合計 265,309,782 円であり、当年度純利益は 40,213,039 円となり、当年度未処理欠損金は 37,183,424 円となりました。

② 資本的収支（税込）

資本的収入は、企業債 389,500,000 円、負担金 17,879,180 円、国庫補助金 251,818,000 円及び他会計補助金 28,008,000 円で合計 687,205,180 円であるのに対し、資本的支出は、建設改良費 667,575,954 円及び企業債償還金 93,158,459 円で合計 760,734,413 円であり、資本的支出に対する資本的収入の不足額 73,529,233 円は過年度剰余金 73,529,233 円で補填しました。

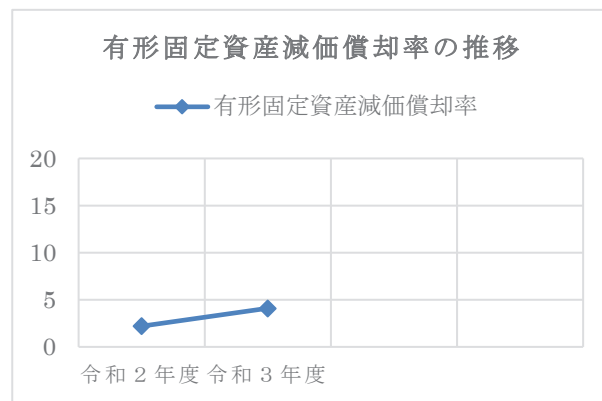
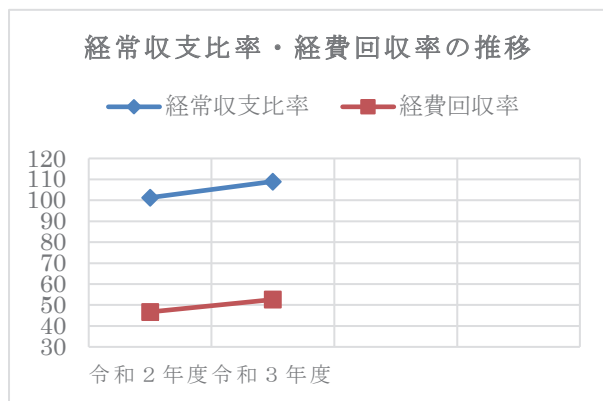
エ 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は有収水量の増加に伴う、営業収益の増加等により前年度比 7.7 ポイント増の 109.0%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 7.8 ポイント増の 52.6%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていません。これは、下水道の未普及区域の解消に向けた投資が集中する時期であること、また、下水道に接続している人口の伸び悩みが原因であり、今後、さらなる接続率向上に向け、普及促進に繋がる活動を行っていきます。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.9 ポイント増の 4.1%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は耐用年数を経過した管渠がないことから 0.0%となっています。

<経営指標の推移>※地方公営企業法適用開始年度（令和2年度）より記載

	R2	R3
経常収支比率	101.3%	109.0%
経費回収率	44.8%	52.6%
有形固定資産減価償却率	2.2%	4.1%



【各指標の説明】

- ・経常収支比率…使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標（経常収益/経常費用*100）
- ・経費回収率…使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているを表した指標（下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）*100）
- ・有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100）

（2）議会議決事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第29号	令和3年度大治町下水道事業会計補正予算（第1号）	令和3年9月2日	令和3年9月22日
議案第35号	令和2年度大治町下水道事業会計決算の認定について	令和3年9月2日	令和3年9月22日
議案第22号	令和4年度大治町下水道事業会計予算	令和4年3月2日	令和4年3月23日

（3）行政官庁認可事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	—	—	—

(4) 職員に関する事項

ア 係別調書

		令和4年3月31日	令和3年3月31日	増減
事務・ 技術職	課長	1人	1人	0人
	課長補佐	1人	1人	0人
	係長	0人	0人	0人
	係	5人	5人	0人

イ 給与改定

なし

2. 重要契約の要旨

ア 委託契約

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道実施設計業務等委託 その1	16,500,000	R3. 5. 24	㈱日水コン名古屋支所	
公共下水道実施設計業務等委託 その2	33,067,100	R3. 7. 5	㈱中部テック	
物件調査業務委託	3,410,000	R3. 7. 5	㈱中部テック	
大治町下水道ストックマネジメント 計画策定業務委託	10,307,000	R3. 6. 21	㈱パスコ名古屋支店	
テレビカメラ調査業務委託	2,365,000	R3. 12. 22	株式会社東利	

イ 工事請負契約（1,000万円以上）

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道工事その1 (三本木・砂子地区)	338,179,600	R3. 5. 27	㈱加藤建設	
公共下水道工事その2（東條地区）	38,574,800	R3. 9. 13	㈱三輪工業	
公共下水道工事その3（東條地区）	38,303,100	R3. 10. 18	㈱三輪工業	
公共下水道工事その4 (北間島地区)	37,943,400	R3. 12. 13	㈱大篠建設	
公共下水道工事の内舗装復旧工事 その2	15,507,800	R3. 9. 1	㈱三輪工業	
公共下水道工事の内舗装復旧工事 その3	14,537,600	R3. 9. 22	㈱三輪工業	
公共下水道工事の内污水取付管等 設置工事その1 2	10,780,000	R4. 1. 25	㈱大篠建設	

ウ 補償契約（1,000万円以上）

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道污水管渠布設工事に 伴うガス管防護工事	17,093,592	R3. 8. 4	東邦瓦斯(株)	

3. 業務

(1) 業務量

	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	対前年度比率 A/B×100 (%)
処理開始面積	ha	109.67	105.87	3.8	103.6
住民基本台帳人口 ①	人	33,151	33,099	52	100.2
処理開始区域内人口 ②	人	7,196	6,995	201	102.9
水洗化人口 ③	人	3,707	3,607	100	102.8
㊦普及率 ②/①×100	%	21.7	21.1	0.6	102.8
㊦水洗化率 ③/②×100	%	51.5	51.6	△0.1	99.8
年間有収水量 ④	m ³	381,918	364,316	17,602	104.8
年間処理水量 ⑤	m ³	424,124	402,828	21,296	105.3
㊦有収率 ④/⑤×100	%	90.0	90.4	△0.4	99.6

(2) 事業収入に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	収入額 A	構成比	収入額 B	構成比	増減 A-B	比率
1. 営業収益	51,184,230	16.8	48,875,850	16.8	2,308,380	104.7
2. 営業外収益	238,031,296	77.9	218,370,130	75.0	19,661,166	109.0
3. 特別利益	16,307,295	5.3	23,630,923	8.2	-7,323,628	69.0
合 計	305,522,821	100.0	290,876,903	100.0	14,645,918	105.0

(3) 事業費用に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和3年度		令和2年度		前年度比	
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	増減 A-B	比率
1. 営業費用	227,965,897	85.9	225,969,772	84.6	1,996,125	100.1
2. 営業外費用	37,343,885	14.1	37,772,347	14.1	-428,462	98.9
3. 特別損失	0	0.0	3,459,000	1.3	-3,459,000	皆減
合 計	265,309,782	100.0	267,201,119	100.0	-1,891,337	99.3

4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	2,412,452,335	389,500,000	58,704,513	2,743,247,822
地方公共団体金融機構	452,084,215	0	26,869,809	425,214,406
簡易生命保険資金	48,060,250	0	3,049,537	45,010,713
市中銀行	81,397,848	0	4,534,600	76,863,248
合 計	2,993,994,648	389,500,000	93,158,459	3,290,336,189

イ 一時借入金

該当なし

8. 令和3年度大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,213,039
	減価償却費	127,141,866
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 3,174
	賞与引当金の増減額(減少は△)	526,000
	長期前受金戻入額	△ 84,122,750
	支払利息	36,879,415
	未収金の増減額(増加は△)	△ 8,275,761
	未払金の増減額(減少は△)	6,675,207
	その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 6,918,944
	その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 22,149,146
	小計	89,965,752
	利息の支払額	△ 36,879,415
	業務活動によるキャッシュ・フロー	53,086,337
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 400,290,359
	無形固定資産の取得による支出	△ 17,750,016
	国庫補助金等による収入	228,925,454
	受益者負担金の受入れによる収入	4,892,840
	一般会計からの繰入金による収入	36,446,481
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,775,600
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	389,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,401,701
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,756,758
	財務活動によるキャッシュ・フロー	296,341,541
4	資金増加(減少)額	201,652,278
5	資金期首残高	208,711,959
6	資金期末残高	410,364,237

9. 令和3年度 収益的收入支出明細書

(収入)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				305,522,821	
	営業収益			51,184,230	
		下水道使用料		51,084,230	
		その他営業収益		100,000	
			手数料	100,000	
	営業外収益			238,031,296	
		他会計負担金		111,652,000	
			一般会計負担金	111,652,000	
		他会計補助金		50,475,000	
			一般会計補助金	50,475,000	
		長期前受金戻入		74,678,265	
			受贈財産評価額戻入	997,421	
			受益者負担金戻入	1,420,791	
			国庫補助金戻入	34,045,931	
			県費補助金戻入	197,673	
			他会計補助金戻入	16,546,613	
			一般会計繰入金償還元金分	21,466,029	
			他会計負担金戻入	3,807	
		雑収益		1,226,031	
			国庫補助金	1,182,000	
			その他雑収益	44,031	
	特別利益			16,307,295	
		過年度損益修正益		6,862,810	
		その他特別利益		9,444,485	
			長期前受金戻入	9,444,485	

(支出)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				265,309,782	
	営業費用			227,965,897	
		管きよ維持費		7,314,421	
			委託料	6,864,421	
			工事請負費	450,000	
		総係費		51,848,047	
			給料	17,057,500	
			手当等	8,241,771	
			賞与引当金繰入額	3,791,000	
			法定福利費	8,252,733	
			旅費	2,010	
			備用品費	181,044	
			印刷製本費	94,900	
			委託料	8,888,000	
			手数料	800	
			使用料及び賃借料	1,855,200	
			修繕費	45,000	
			燃料費	905	
			負担金	3,410,008	
			保険料	13,120	
			貸倒引当金繰入額	12,000	
			補助金	2,056	
		流域下水道維持管理負担金		41,661,563	
		減価償却費		127,141,866	
			構築物減価償却費	101,841,980	
			無形固定資産減価償却費	25,299,886	
	営業外費用			37,343,885	
		支払利息		36,879,415	
			企業債利息	36,879,415	
		その他雑支出		464,470	

10. 令和3年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	4,188,404,678	596,557,057	0	4,784,961,735

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	834,109,056	17,750,016	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	150,000	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
101,841,980	0	195,255,357	4,589,706,378	

(単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
25,299,886	826,559,186	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
150,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

1 1. 令和3年度 企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
H15 公共下水道事業債	H16. 4. 30	14,400,000	569,516	6,551,476
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 26	14,600,000	577,426	6,642,471
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 20	17,300,000	760,648	8,799,822
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 20	63,900,000	2,480,021	26,737,811
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	5,600,000	241,369	2,602,277
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	34,900,000	1,504,250	16,217,755
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	24,000,000	931,464	10,042,371
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	28,500,000	1,228,400	13,243,725
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	33,100,000	1,393,265	13,770,625
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	6,400,000	269,393	2,662,599
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 21	65,200,000	2,465,532	24,368,619
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 27	42,400,000	1,608,288	15,971,314
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 23	44,100,000	1,863,334	18,592,135
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 26	52,500,000	1,950,225	17,784,406
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	24,200,000	998,049	9,081,907
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	10,800,000	446,056	4,067,650
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 26	65,500,000	2,433,138	22,188,165
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 23	76,900,000	3,171,486	28,859,446
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	69,300,000	2,521,077	20,901,122
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	45,500,000	1,840,365	15,257,644
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	29,200,000	1,183,354	9,829,429
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	71,300,000	2,593,835	21,504,326
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	76,400,000	3,090,195	25,619,431
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	118,900,000	4,286,948	32,129,321
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	62,100,000	2,483,716	18,614,664
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	20,000,000	799,908	5,995,060
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	72,700,000	2,619,072	19,629,122
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	50,300,000	2,010,135	15,065,321
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	61,700,000	2,152,745	14,166,149
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	40,300,000	1,572,484	10,377,670

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
7,848,524	—	2.10	R16.3	簡易生命保険資金	
7,957,529	—	2.10	R16.3	財政融資資金	
8,500,178	—	2.00	R14.3	公営企業金融公庫	
37,162,189	—	2.00	R17.3	簡易生命保険資金	
2,997,723	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
18,682,245	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
13,957,629	—	2.00	R17.3	財政融資資金	
15,256,275	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
19,329,375	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
3,737,401	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
40,831,381	—	2.20	R18.3	財政融資資金	
26,428,686	—	2.10	R18.3	財政融資資金	
25,507,865	—	2.00	R16.3	公営企業金融公庫	
34,715,594	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
15,118,093	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
6,732,350	—	2.10	R17.3	公営企業金融公庫	
43,311,835	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
48,040,554	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
48,398,878	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
30,242,356	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
19,370,571	—	2.05	R18.3	公営企業金融公庫	
49,795,674	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
50,780,569	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
86,770,679	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
43,485,336	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
14,004,940	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
53,011,772	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
35,193,785	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
47,533,851	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
29,922,330	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	10,200,000	397,998	2,626,608
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	50,400,000	1,758,482	11,571,700
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	40,000,000	1,560,777	10,300,417
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	1,400,000	54,627	360,515
H22 公共下水道事業債	H23. 3. 25	120,000,000	4,166,029	23,854,395
H22 流域下水道事業債	H23. 3. 25	40,000,000	1,388,677	7,951,465
H23 公共下水道事業債	H24. 3. 26	114,300,000	3,963,335	19,162,479
H23 流域下水道事業債	H24. 3. 26	26,300,000	911,949	4,409,215
H24 公共下水道事業債	H25. 4. 24	108,700,000	3,852,540	15,115,114
H24 流域下水道事業債	H25. 4. 24	30,400,000	1,077,436	4,227,226
H25 公共下水道事業債	H26. 4. 24	137,200,000	4,749,295	14,051,401
H25 流域下水道事業債	H26. 4. 24	22,200,000	768,472	2,273,623
H26 公共下水道事業債	H27. 3. 25	50,900,000	1,778,309	3,535,469
H26 公共下水道事業債	H27. 4. 24	81,500,000	2,880,408	5,729,391
H26 流域下水道事業債	H27. 4. 24	37,600,000	1,328,875	2,643,252
H27 公共下水道事業債	H28. 4. 25	154,000,000	5,940,956	5,940,956
H27 流域下水道事業債	H28. 4. 25	23,700,000	777,842	777,842
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 26	167,500,000	0	0
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 25	9,700,000	1,206,758	3,608,910
H28 流域下水道事業債	H29. 4. 26	28,200,000	0	0
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	185,500,000	0	0
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	8,000,000	1,000,000	2,000,000
H29 流域下水道事業債	H30. 4. 25	31,000,000	0	0
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 24	135,000,000	0	0
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 25	12,400,000	1,550,000	1,550,000
H30 流域下水道事業債	H31. 4. 24	25,200,000	0	0
H31 公共下水道事業債	R2. 3. 25	195,000,000	0	0
H31 流域下水道事業債	R2. 3. 25	21,900,000	0	0
R2 公共下水道事業債	R3. 3. 18	265,800,000	0	0
R2 流域下水道事業債	R3. 3. 18	23,900,000	0	0
R3 公共下水道事業債	R4. 3. 17	370,000,000	0	0
R3 流域下水道事業債	R4. 3. 17	19,500,000	0	0
計		3,889,300,000	93,158,459	598,963,811

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	借入先	備考
7,573,392	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
38,828,300	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
29,699,583	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
1,039,485	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
96,145,605	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
32,048,535	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
95,137,521	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
21,890,785	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
93,584,886	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
26,172,774	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
123,148,599	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
19,926,377	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
47,364,331	—	1.20	R27.3	財政融資資金	
75,770,609	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
34,956,748	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
148,059,044	—	0.30	R28.3	財政融資資金	
22,922,158	—	1.60	R28.3	岐阜信用金庫	
167,500,000	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
6,091,090	—	0.315	R9.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
28,200,000	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
185,500,000	—	0.50	R30.3	財政融資資金	
6,000,000	—	0.45	R10.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
31,000,000	—	1.95	R30.3	いちい信用金庫	
135,000,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
10,850,000	—	0.45	R11.3	海部東農業協同組合	公営企業会計適用債
25,200,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
195,000,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
21,900,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
265,800,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
23,900,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
370,000,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
19,500,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
3,290,336,189					

參 考 資 料
決 算 報 告 書 明 細

収益的收入

款	項	目	予 算				現 額	
			当初予算	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	節	
							区 分	金 額
1.	下水道事業収益		339,108,000	3,020,000	0	342,128,000		
	1.	営業収益	53,730,000	0	0	53,730,000		
		1. 下水道使用料	53,600,000	0	0	53,600,000	1. 下水道使用料	53,600,000
		2. その他の営業収益	130,000	0	0	130,000	7. 手数料	130,000
	2.	営業外収益	268,212,000	3,020,000	0	271,232,000		
		2. 他会計負担金	111,652,000	0	0	111,652,000	11. 一般会計負担金	111,652,000
		3. 他会計補助金	47,455,000	3,020,000	0	50,475,000	12. 一般会計補助金	50,475,000
		4. 消費税及び地方消費税還付金	34,835,000	0	0	34,835,000	13. 消費税及び地方消費税還付金	34,835,000
		5. 長期前受金戻入	74,268,000	0	0	74,268,000	1. 受贈財産評価戻入	997,000
							2. 受益者負担金戻入	1,412,000
							3. 国庫補助金戻入	33,651,000
							4. 県費補助金戻入	197,000
							5. 他会計補助金戻入	16,319,000
							6. 一般会計繰入金償還元金分	21,485,000
							7. 他会計負担金戻入	207,000
		6. 雑収益	2,000	0	0	2,000	1. 国庫補助金	0

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
340,372,261		
56,292,653		
56,192,653		
56,192,653	2,592,653	下水道使用料 56,192,653
100,000		
100,000	△ 30,000	指定工事店手数料 100,000
267,086,032		
111,652,000		
111,652,000	0	一般会計負担金 111,652,000
50,475,000		
50,475,000	0	一般会計補助金 50,475,000
29,051,687		
29,051,687	△ 5,783,313	消費税及び地方消費税額 29,051,687
74,678,265		
997,421	421	受贈財産評価戻入 997,421
1,420,791	8,791	受益者負担金戻入 1,420,791
34,045,931	394,931	国庫補助金戻入 34,045,931
197,673	673	県費補助金戻入 197,673
16,546,613	227,613	他会計補助金戻入 16,546,613
21,466,029	△ 18,971	一般会計繰入金償還元金分 21,466,029
3,807	△ 203,193	他会計負担金戻入 3,807
1,229,080		
1,182,000	1,182,000	国庫補助金 1,182,000

						15. その他雑収益	1,000
	3. 特別利益	17,166,000	0	0	17,166,000		
	2. 過年度損益修正益	7,741,000	0	0	7,741,000		
						18. 過年度損益修正益	7,741,000
	3. その他特別利益	9,425,000	0	0	9,425,000		
						1. 長期前受金戻入	9,425,000

47,080	46,080	その他雑収益（課税）	47,080
16,993,576			
7,549,091			
7,549,091	△ 191,909	日光川下流流域下水道維持管理費負担金返還	7,549,091
9,444,485			
9,444,485	19,485	一般会計繰入金償還元金分	9,444,485

収益の支出

款	項	目	予 算				現 額	
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区 分
1.		下水道事業費用	280,585,000	3,020,000	0	0	283,605,000	
	1.	営業費用	239,046,000	3,020,000	0	0	242,066,000	
		1. 管きよ維持費	8,737,000	0			8,737,000	
								10. 委託料
								52. 工事請負費
	2.	総係費	56,425,000	3,020,000	0	0	59,445,000	
								1. 給料
								2. 手当等
								3. 賞与引当金繰入額
								4. 法定福利費
								7. 旅費
								8. 備用品費
								9. 印刷製本費
								10. 委託料
								11. 手数料

節 金額	決算額	翌年度繰越額			不用額	説明
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
	270,797,716	0	0	0	△ 12,807,284	
	233,918,301	0	0	0	△ 8,147,699	
	8,045,862	0	0	0	△ 691,138	
8,147,000	7,550,862	0	0	0	△ 596,138	下水道台帳修正業務委託料 4,840,000 水質調査委託料 198,321 下水道維持管理業務委託料 2,464,000 下水道処理委託料 48,541
590,000	495,000	0	0	0	△ 95,000	下水道維持修繕工事 495,000
	53,298,166	0	0	0	△ 6,146,834	
19,486,000	17,057,500	0	0	0	△ 2,428,500	給料 17,057,500
9,821,000	8,267,794	0	0	0	△ 1,553,206	管理職手当 714,000 扶養手当 548,000 住居手当 661,500 通勤手当 286,300 時間外勤務手当 208,746 休日勤務手当 0 期末手当 2,672,589 勤勉手当 1,957,489 地域手当 1,099,170 児童手当 120,000
3,791,000	3,791,000	0	0	0	0	賞与引当金繰入額 3,791,000
9,522,000	8,252,733	0	0	0	△ 1,269,267	共済組合負担金 5,295,408 退職手当組合負担金 2,957,325
12,000	2,210	0	0	0	△ 9,790	普通旅費 2,210 特別旅費 0
207,000	199,146	0	0	0	△ 7,854	消耗品費 199,146
105,000	104,390	0	0	0	△ 610	印刷製本費 104,390
10,420,000	9,776,800	0	0	0	△ 643,200	アドバイザリー業務委託料 2,296,800 全県域汚水適正処理構想見直し業務委託料 7,480,000
7,000	880	0	0	0	△ 6,120	振替払込手数料 0 振込組戻手数料 880

							12. 使用料及び 賃借料
							13. 修繕費
							21. 燃料費
							22. 通信運搬費
							27. 負担金
							28. 保険料
							34. 貸倒引当金 繰入額
							65. 補助金
	3. 流域下水道維 持管理負担金	47,962,000	0	0	△ 1,221,000	46,741,000	
							1. 流域下水道維 持管理負担金
	4. 減価償却費	125,922,000	0	0	1,221,000	127,143,000	
							34. 構築物減価 償却費
							67. 無形固定資 産減価償却費
	2. 営業外費用	41,539,000	0	0	0	41,539,000	
	1. 支払利息	41,539,000	0	0	0	41,539,000	
							43. 企業債利息

2,038,000	2,029,392	0	0	0	△ 8,608	公営企業会計システム 使用料	1,968,672
						有料道路通行料等	0
						インターネットバンキ ング利用料	60,720
50,000	49,500	0	0	0	△ 500	修繕費	49,500
1,000	995	0	0	0	△ 5	燃料費	995
14,000	0	0	0	0	△ 14,000	郵便料	0
3,837,000	3,738,650	0	0	0	△ 98,350	日光川下流流域下水道 推進協議会会費	35,000
						日本下水道協会負担金	64,540
						全国町村下水道推進協 議会愛知県支部会費	24,000
						下水道実務研修費負担 金	45,910
						下水道使用料徴収事務 費負担金	3,569,200
14,000	13,120	0	0	0	△ 880	下水道賠償責任保険料	13,120
12,000	12,000	0	0	0	0	貸倒引当金繰入額	12,000
108,000	2,056	0	0	0	△ 105,944	水洗便所改造資金利子 補給金	2,056
						浄化槽雨水貯留施設転 用費補助金	0
	45,432,407	0	0	0	△ 1,308,593		
46,741,000	45,432,407	0	0	0	△ 1,308,593	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金	41,479,324
						日光川下流流域下水道 資本費負担金	3,953,083
	127,141,866	0	0	0	△ 1,134		
101,842,000	101,841,980	0	0	0	△ 20	構築物減価償却費	101,841,980
25,301,000	25,299,886	0	0	0	△ 1,114	施設利用権減価償却費	25,299,886
	36,879,415	0	0	0	△ 4,659,585		
	36,879,415	0	0	0	△ 4,659,585		
41,539,000	36,879,415	0	0	0	△ 4,659,585	企業債利息	36,879,415

資本的收入

款	項	目	予 算 現 額				節	
			当初予算	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	区 分	金 額
1.	資本的收入		779,464,000	350,000	0	779,814,000		
	1.	企業債	480,800,000	0	0	480,800,000		
		1. 企業債	480,800,000	0	0	480,800,000	1. 企業債	480,800,000
	2.	負担金	18,006,000	0	0	18,006,000		
		1. 負担金	4,820,000	0	0	4,820,000	1. 受益者負担金	4,820,000
		2. 他会計負担金	13,186,000	0	0	13,186,000	1. 一般会計負担金	13,186,000
	4.	国庫補助金	253,000,000	0	0	253,000,000		
		1. 国庫補助金	253,000,000	0	0	253,000,000	1. 国庫補助金	253,000,000
	6.	他会計補助金	27,658,000	350,000	0	28,008,000		
		1. 一般会計補助金	27,658,000	350,000	0	28,008,000	1. 一般会計補助金	28,008,000

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
687,205,180		
389,500,000		
389,500,000		
389,500,000	△ 91,300,000	公共下水道事業債 370,000,000 流域下水道事業債 19,500,000
17,879,180		
4,693,180		
4,693,180	△ 126,820	受益者負担金 4,693,180
13,186,000		
13,186,000	0	一般会計負担金 13,186,000
251,818,000		
251,818,000		
251,818,000	△ 1,182,000	国庫補助金 251,818,000
28,008,000		
28,008,000		
28,008,000	0	一般会計補助金 28,008,000

資本的支出

款	項	目	予 算				現 計	額
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減		
1.	資本的支出		868,785,000	350,000	0	0	869,135,000	
	1.	建設改良費	775,626,000	350,000	0	0	775,976,000	
		1. 公共下水道事業費	754,284,000	350,000	0	0	754,634,000	
								1. 給料
								2. 手当等
								3. 賞与引当金繰入額
								4. 法定福利費
								10. 委託料
								23. 補償及び賠償金
								52. 工事請負費
		3. 流域下水道建設負担金	21,342,000	0	0	0	21,342,000	
								1. 負担金
	2.	企業債償還金	93,159,000	0	0	0	93,159,000	
		1. 企業債償還金	93,159,000	0	0	0	93,159,000	
								59. 建設改良目的企業債償還元金
								60. その他償還元金

節 金額	決算額	翌年度繰越額			不用額	説明
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
	760,734,413	0	0	0	△ 108,400,587	
	667,575,954	0	0	0	△ 108,400,046	
	648,050,937	0	0	0	△ 106,583,063	
7,487,000	7,337,604	0	0	0	△ 149,396	給料 7,337,604
4,339,000	4,337,585	0	0	0	△ 1,415	扶養手当 133,043 住居手当 656,260 通勤手当 280,220 時間外勤務手当 449,100 休日勤務手当 0 期末手当 1,255,867 勤勉手当 934,857 地域手当 448,238 児童手当 180,000
1,334,000	1,334,000	0	0	0	0	賞与引当金繰入額 1,334,000
3,605,000	3,312,380	0	0	0	△ 292,620	共済組合負担金 2,199,035 退職手当組合負担金 1,113,345
104,868,000	66,474,100	0	0	0	△ 38,393,900	公共下水道実施詳細設 計業務委託料 52,757,100 物件調査委託料 3,410,000 スtockマネジメント 計画策定業務委託料 10,307,000
98,001,000	58,815,268	0	0	0	△ 39,185,732	物件移設補償費 58,815,268 事業損失補償費 0
535,000,000	506,440,000	0	0	0	△ 28,560,000	公共下水道工事費 506,440,000
	19,525,017	0	0	0	△ 1,816,983	
21,342,000	19,525,017	0	0	0	△ 1,816,983	日光川下流流域下水道 事業建設負担金 19,525,017
	93,158,459	0	0	0	△ 541	
	93,158,459	0	0	0	△ 541	
89,402,000	89,401,701	0	0	0	△ 299	建設改良目的企業債償 還元金 89,401,701
3,757,000	3,756,758	0	0	0	△ 242	その他償還元金 3,756,758

